

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037
 (URL <http://www.kamei.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 宮城県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 川瀬 実

氏名 亀井文行
 TEL (022) 264 - 6112

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	481,985	2.7	4,275	70.3	5,352	59.8
15年 3月期	495,587	2.3	2,509	31.4	3,348	26.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,343	-	59.65	-	4.0	2.7	1.1
15年 3月期	351	-	10.75	-	0.6	1.6	0.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 323百万円 15年 3月期 331百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 37,551,007株 15年 3月期 37,573,720株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	193,481	60,685	31.4	1,613.74
15年 3月期	202,126	57,395	28.4	1,526.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 37,540,773株 15年 3月期 37,560,765株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	11,237	2,874	6,210	16,590
15年 3月期	7,353	2,109	7,439	14,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	234,000	2,100	1,000
通 期	495,000	6,000	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円25銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社11社、持分法適用関連会社4社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、石油製品・L Pガス販売事業、酒類食品製造販売事業、自動車販売事業、建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 石油製品・L Pガス販売事業

当社が、新日本石油株式会社及び新日本石油ガス株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールP T E . L T D .を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

なお、カメイ・インターナショナル・コーポレーションは、当連結会計年度に清算しております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールP T E . L T D .、(株)パシフィック

(2) 酒類食品製造販売事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、仙台コカ・コーラボトリング株式会社が清涼飲料の製造販売を行っております。

なお、従来グリーンマート・カメイ株式会社が行っていた食料品を中心とした小売業及びカメイ・フーズ株式会社が行っていた外食産業は、当該2社の清算により、当社が営業を譲り受けて引き続き行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 自動車販売事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(4) 建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業

当社が鋼材、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH・クリーブランドC o . L T D .を通じ住宅資材を輸入し、販売を行っております。

(主な関係会社)

H・クリーブランドC o . L T D .

(5) その他の事業

スポーツ用品については、当社とカメイ・スポーツ株式会社が一体となって商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社（平成15年11月1日付で富士運輸倉庫株式会社より社名変更）が当社グループの石油製品・LPガス販売事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

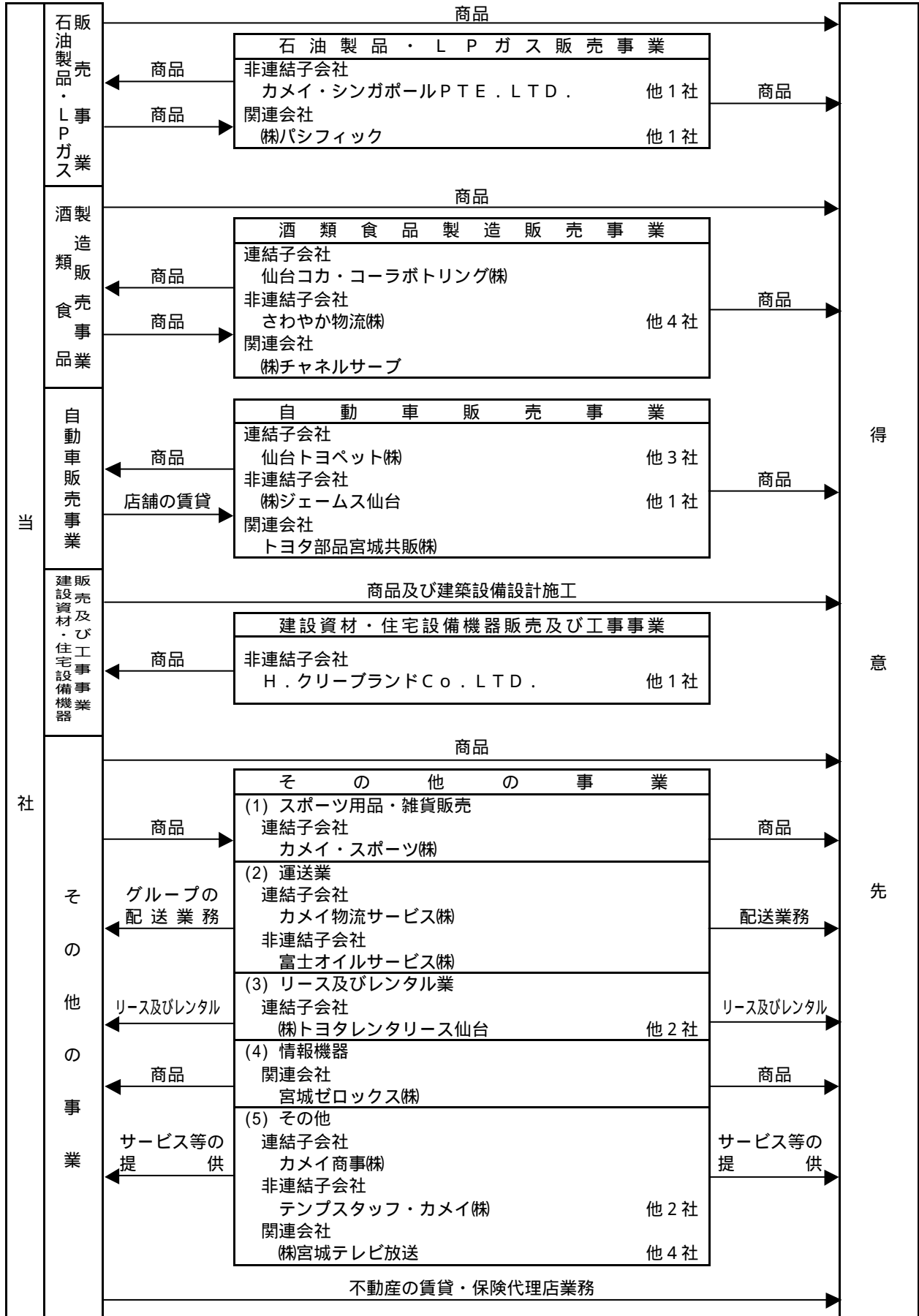
情報機器については、当社及び宮城ゼロックス株式会社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・スポーツ(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、宮城ネットワーク(株)、宮城ゼロックス(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「酒類・食品」「自動車」「建設資材・住宅設備機器」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び売買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

（目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図るため、カメイ・インターナショナル・コーポレーション、グリーンマート・カメイ株式会社及びカメイ・フーズ株式会社を清算しました。なお、グリーンマート・カメイ株式会社及びカメイ・フーズ株式会社の営業の全部を当社が譲り受けました。

今後も流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、当社グループは以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「酒類・食品」「自動車」「建設資材・住宅設備機器」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(会社の対処すべき課題)

当社グループの中核をなすエネルギー事業では、イラク情勢や産油国の価格政策から原油価格の高止まりが続く一方で、長引く需要低迷に伴う競争の激化が予想されます。また、当社関連業界では、規制緩和を背景に異業種の参入が相次ぐとともに、生き残りをかけた再編や統廃合が進むなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような環境に対処するため、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた攻撃的営業活動を展開するとともに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。また、組織、財務、物流、システム等の経営全般にわたる業務改革を断行し、業績向上に努めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることを基本的な方針として考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は4名中3名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部総合企画課及び秘書室で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

そのほか、本社の常務取締役以上で構成する経営会議において、業務執行に関する詳細な審議を行い、経営判断のスピード化を図っております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的で開催するなど、機動的に対応できるグループ経営管理体制を確立しております。

内部統制の仕組み

管理部総合企画課が監査計画に基づき、必要な監査、調査を定期的実施し、監査の結果は、取締役会で報告されております。また、監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視しております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役1名は元当社取締役であります。また、社外監査役土井嘉光氏は株式会社典文社の代表取締役社長であり、当社及び当社グループは同社と営業取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

今年度は、取締役会を16回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を10回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は13回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行ないました。

企業情報の開示については、平成15年8月から四半期情報の開示を実施したほか、ホームページにおいて当社の企業情報の公開などを充実させました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資が上向きに転じるとともに好調な輸出環境を背景に、企業収益に回復の動きがみられましたが、雇用や所得環境は依然として厳しいことから個人消費は一進一退を続けるなど、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は顧客獲得を最重点課題として積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減を進め経営の効率化に努めましたが、景気低迷による需要減退の影響もあり、売上高は4,819億85百万円（前年同期比2.7%減）となりました。経常利益は冷夏や発泡酒の増税の影響により酒類食品製造販売事業の採算が悪化しましたが、主力である石油製品・LPガス販売事業において売上総利益が増加したことや、販売費及び一般管理費の減少もあり、53億52百万円（同59.8%増）となりました。また、当社他4社において厚生年金基金の解散等に伴い退職金制度改定に伴う損失を特別損失として計上しましたが、連結子会社の厚生年金代行部分返上益を特別利益に計上したことや税金費用が減少した結果、当期純利益は23億43百万円（前年同期は3億51百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（石油製品・LPガス販売事業）

石油関係は、イラク戦争終結宣言を受け高騰していた仕入価格が一旦値下がりしたのち、月を追って値上がりし高止まりする状況となりましたが、長引く景気低迷と天候不順等による需要低迷から価格競争が一段と激化しました。

LPガス関係は、仕入価格が高騰するなか産業用需要で天然ガスへの転換が進むなど、エネルギー間競争が激化するとともに異業種の新規参入や商権の買収が加速し、集約化が進みました。

このような状況のもと、当事業部門は顧客獲得を最重点に営業活動を強力に推進するとともに、販売価格設定を進め粗利益の確保に努めました結果、売上高は2,891億97百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は52億34百万円（同63.1%増）となりました。

（酒類食品製造販売事業）

当事業部門につきましては、需要低迷と消費者の低価格志向が進むなか、酒類販売免許の規制緩和により流通業者間の販売競争が一層激化し、業界再編の流れが加速しました。

当事業部門は、酒類小売自由化に対応し顧客開拓を強力に推進したほか、子会社2社の営業を譲り受け経営の効率化に努めましたが、冷夏と増税の影響などにより主力のビール、発泡酒、清涼飲料が低迷しました結果、売上高は1,088億81百万円（同3.0%減）、営業損失は6億2百万円（前年同期は1億34百万円の営業利益）となりました。

（自動車販売事業）

当事業部門につきましては、新車販売台数の減少により、売上高は386億84百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は14億87百万円（同13.5%増）となりました。

（建設資材・住宅設備機器販売及び工事業）

当事業部門につきましては、新設住宅着工戸数がほぼ前年並みで推移するなか、公共投資の減少に伴う建設業界の信用不安が続く受注競争が激化しましたが、企業収益の回復を背景に民間設備投資の一部にも明るさが見える状況になりました。

当事業部門は、優良ゼネコンやホームビルダーに対する営業活動を強力に推進し、工物件の受注活動と輸入住宅など新商材の販売に積極的に取り組むとともに、新規市場の開拓に努めるなど収益源の多様化を図りましたが、売上高は349億18百万円（同0.5%減）、営業利益は1億88百万円（同9.7%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、厳しい価格競争の影響を受け低迷しましたが、スポーツ用品・物資関係では個人消費の一部持ち直しからスポーツ用品が伸長しました。また、リース関係では取扱件数が増加したため大きく改善しました。

以上によりまして、売上高は103億3百万円(同14.0%増)、営業利益は7億86百万円(同230.3%増)となりました。

当期の利益配分

当期の配当は、昨年12月に1株につき7円50銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき7円50銭とし、年間としては1株につき15円とさせていただきます予定であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、金融システム不安が後退し、大企業を中心とした業績の回復や堅調な輸出と民間設備投資に支えられ、国内景気は回復に向けた着実な動きがみられるものの、雇用や所得環境は依然として厳しいことから個人消費の早急な改善は望めず、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。また、石油を主力とする当社グループにとりましては、イラク情勢動向や産油国の価格政策から原油価格の高止まりが続いており、不透明感を増す一方で燃料油の需要減少に加えセルフSSの増加による価格競争の激化により、仕入価格上昇分の価格転嫁が難しく、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、顧客獲得の推進を最優先にリテールに重点を置いた攻撃的営業活動を展開するとともに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。また、組織、財務、物流、システム等の経営全般にわたる業務改革を断行し、業績向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高4,950億円、経常利益60億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが112億37百万円の収入となったこと、短期借入金の増減が純額で116億78百万円の返済による支出となったこと及び長期借入金の実行による収入が66億45百万円となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し21億52百万円増加(前年同期は21億98百万円の減少)した結果、当連結会計年度末の資金残高は165億90百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112億37百万円(同52.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27億56百万円(同68.2%増)となったことや、前期に発生した連結子会社の早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職特別加算金22億61百万円の支出がなくなったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億74百万円(同36.2%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が8億16百万円(同60.2%減)にとどまったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62億10百万円(同16.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で116億78百万円の返済による支出と、前年同期に比較して57億62百万円の支出増となった一方、長期借入金の実行による収入が66億45百万円と、前年同期に比較して66億5百万円の増加となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	24.5%	25.4%	27.9%	28.4%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	9.1%	9.1%	9.7%	8.5%	14.0%
債務償還年数	10.4年	11.0年	6.5年	9.8年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	8.3	18.5	16.8	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	18,804		16,756		2,048
受取手形及び売掛金	55,519		64,740		9,220
有 価 証 券	9		9		0
たな卸資産	11,600		12,552		952
繰延税金資産	2,523		1,031		1,492
そ の 他	8,134		6,524		1,609
貸倒引当金	191		297		105
流動資産合計	96,400	49.8	101,318	50.1	4,917
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	24,592		26,502		1,910
機械装置及び運搬具	7,799		8,420		620
土 地	36,643		36,741		98
建設仮勘定	-		641		641
そ の 他	2,165		2,291		125
有形固定資産合計	71,201	36.8	74,597	36.9	3,396
無 形 固 定 資 産	3,662	1.9	3,440	1.7	222
投資その他の資産					
投資有価証券	12,947		10,686		2,261
長期貸付金	1,565		1,580		15
繰延税金資産	3,024		4,730		1,705
そ の 他	5,723		6,667		943
貸倒引当金	1,043		894		149
投資その他の資産合計	22,217	11.5	22,770	11.3	552
固定資産合計	97,081	50.2	100,807	49.9	3,726
資 産 合 計	193,481	100.0	202,126	100.0	8,644

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	34,713		36,375		1,662
短期借入金	57,997		68,344		10,347
未払法人税等	613		922		308
賞与引当金	1,298		1,342		44
その他	12,333		14,544		2,211
流動負債合計	106,955	55.3	121,528	60.1	14,573
固 定 負 債					
長期借入金	6,294		1,481		4,813
繰延税金負債	115		129		13
再評価に係る繰延税金負債	1,009		1,017		8
退職給付引当金	3,399		8,018		4,618
役員退職慰労引当金	1,425		1,577		152
特別修繕引当金	22		13		8
自販機改造損失引当金	494		-		494
その他	3,200		1,191		2,009
固定負債合計	15,962	8.2	13,429	6.7	2,532
負 債 合 計	122,917	63.5	134,958	66.8	12,040
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	9,879	5.1	9,772	4.8	107
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,132	4.2	8,132	4.0	-
資 本 剰 余 金	7,266	3.8	7,266	3.6	-
利 益 剰 余 金	42,516	22.0	40,776	20.2	1,739
土地再評価差額金	1,437	0.7	1,449	0.7	11
その他有価証券評価差額金	1,359	0.7	33	0.0	1,393
為替換算調整勘定	2	0.0	180	0.1	178
自 己 株 式	26	0.0	15	0.0	10
資 本 合 計	60,685	31.4	57,395	28.4	3,289
負債、少数株主持分及び資本合計	193,481	100.0	202,126	100.0	8,644

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	481,985	100.0	495,587	100.0	13,601	2.7
売 上 原 価	417,018	86.5	429,747	86.7	12,728	3.0
売 上 総 利 益	64,966	13.5	65,840	13.3	873	1.3
割賦売上未実現利益戻入高	2,574	0.5	2,541	0.5	33	1.3
割賦売上未実現利益繰延高	2,420	0.5	2,574	0.5	154	6.0
差引売上総利益	65,121	13.5	65,807	13.3	686	1.0
販売費及び一般管理費	60,845	12.6	63,297	12.8	2,451	3.9
営 業 利 益	4,275	0.9	2,509	0.5	1,765	70.3
営 業 外 収 益	1,855	0.4	1,826	0.4	29	1.6
受 取 利 息	55		56		0	
受 取 配 当 金	126		88		37	
仕 入 割 引	413		410		3	
軽油引取税還付金	241		243		2	
持分法による投資利益	323		331		7	
そ の 他	694		695		0	
営 業 外 費 用	778	0.2	987	0.2	208	21.1
支 払 利 息	396		400		4	
寄 付 金	86		268		181	
そ の 他	295		317		22	
経 常 利 益	5,352	1.1	3,348	0.7	2,003	59.8
特 別 利 益	1,386	0.3	917	0.2	469	51.2
固 定 資 産 売 却 益	152		64		88	
投資有価証券売却益	12		27		14	
退職金制度改定等に伴う 過去勤務債務の償却額	392		458		65	
厚生年金代行部分返上益	824		-		824	
非連結子会社清算益	-		166		166	
過年度損益修正益	-		108		108	
そ の 他	3		92		88	
特 別 損 失	3,982	0.8	2,627	0.6	1,355	51.6
固 定 資 産 売 却 損	28		111		82	
固 定 資 産 除 却 損	306		180		126	
投資有価証券売却損	11		21		10	
投資有価証券評価損	7		1,535		1,527	
退職給付費用臨時償却額	-		280		280	
退職金制度改定に伴う損失	2,414		-		2,414	
非連結子会社・関連会社整理損	-		160		160	
自販機改造損失引当金繰入額	494		-		494	
そ の 他	719		338		381	
税金等調整前当期純利益	2,756	0.6	1,638	0.3	1,117	68.2
法人税、住民税及び事業税	919	0.2	1,887	0.4	967	51.3
法 人 税 等 調 整 額	807	0.2	277	0.1	530	191.2
少 数 株 主 利 益	300	0.1	380	0.1	79	21.0
当期純利益(純損失)	2,343	0.5	351	0.1	2,695	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,266		-
1. 資本準備金期首残高	-	-	7,266	7,266
資本剰余金期末残高		7,266		7,266
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		40,776		-
1. 連結剰余金期首残高	-	-	41,634	41,634
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	2,343		-	
2. 土地再評価差額金取崩額	11	2,355	148	148
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	563		563	
2. 役 員 賞 与	52		91	
3. 当期純損失	-	615	351	1,006
利益剰余金期末残高		42,516		40,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,756	1,638	1,117
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,542	5,514	27
退職給付引当金の増減額		4,618	2,050	6,669
役員退職慰労引当金の増減額		152	57	95
貸倒引当金の増減額		24	275	300
賞与引当金の増減額		44	263	219
自販機改造損失引当金の増減額		494	-	494
受取利息、受取配当金及び仕入割引		624	555	69
持分法による投資利益		294	301	6
支払利息		396	400	4
有形固定資産売却損益及び除却損等		182	423	241
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		1	1,520	1,518
非連結子会社・関連会社整理損		-	160	160
その他の非資金費用		1,033	342	691
売上債権の増減額		9,217	1,124	10,342
たな卸資産の増減額		952	864	1,817
仕入債務の増減額		1,663	2,405	4,068
その他資産・負債の増減額		503	193	697
役員賞与の支払額		72	106	34
小計		12,578	11,652	926
利息及び配当金の受取額		764	566	197
利息の支払額		387	438	51
早期退職特別加算金の支払額		-	2,261	2,261
法人税等の支払額		1,718	2,166	447
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,237	7,353	3,884
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売買による収支(純額)		4	8	4
有形固定資産取得による支出		3,121	3,922	801
有形固定資産売却による収入		361	709	348
投資有価証券取得による支出		498	587	88
投資有価証券売却による収入		816	2,054	1,237
連結子会社株式の追加取得による支出		124	-	124
貸付による支出		583	178	404
貸付金の回収による収入		591	436	155
定期預金の増減額(純額)		104	110	6
その他		426	741	314
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,874	2,109	764
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		11,678	5,916	5,762
長期借入金実行による収入		6,645	40	6,605
長期借入金返済による支出		499	882	382
配当金の支払額		563	563	0
少数株主への配当金の支払額		105	105	-
その他		9	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,210	7,439	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	1
現金及び現金同等物の増減額		2,152	2,198	4,351
現金及び現金同等物の期首残高		14,438	16,636	2,198
現金及び現金同等物の期末残高		16,590	14,438	2,152

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(注) 平成15年11月1日付で富士運輸倉庫(株)はカメイ物流サービス(株)と名称変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲の変更) グリーンマート・カメイ(株)、カメイ・フーズ(株)、カメイ・インターナショナル・コーポレーションは、当連結会計年度に清算したため、連結子会社が3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 富士運輸倉庫(株) カメイ商事(株) 仙台トヨペット(株) カメイ・インターナショナル・コーポレーション 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(連結の範囲の変更) (株)宏和、岩手富士運輸(株)、エフピーサービス(株)、すまいるガスサービス(株)、(株)ネットワークは、当連結会計年度に清算したため、連結子会社が5社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・バラエティーグッズ(株)、カメイレミコン(株)は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が2社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流(株) (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流(株) (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、カメイ・インターナショナル・コーポレーションと仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、この2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、製品・商品については総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1176 933 1288"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>デリバティブ取引 同左 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	建物及び構築物	15～50年						
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付をもって退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失に「退職金制度改定に伴う損失」として24億14百万円を計上しております。</p> <p>また、仙台ココ・コーラボトリング(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。同社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益に「厚生年金代行部分返上益」として8億24百万円を計上しております。</p> <p>また、当該決算の日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、34億33百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費となる退職給付費用が98百万円増加し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社9社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>自販機改造損失引当金</p> <p>千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当グループでヘッジ会計を行っているのは当社のみであり、処理方法については、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 減価償却累計額 57,246百万円	1. 減価償却累計額 57,018百万円
2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,034百万円	2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,868百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,923百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,451百万円 投資その他の資産その他(出資金) 3
4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,601百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,901 投資有価証券 359 定期預金 2,200 計 14,064	4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,881百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 9,085 投資有価証券 218 定期預金 2,200 計 14,386

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 12,943百万円	短期借入金 14,609百万円
長期借入金 3,989	長期借入金 811
固定負債その他 365	固定負債その他 365
計 17,298	計 15,786
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 139百万円	建物及び構築物 64百万円
土地 1,840	土地 1,533
投資有価証券 297	投資有価証券 149
計 2,277	定期預金 3
	計 1,750
5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。 また、当連結会計年度において収用により有形固定資産から控除した圧縮記帳額は10百万円であります。	5. 固定資産における圧縮記帳 当連結会計年度において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。
6. 連結調整勘定は、金額が48百万円と少額なため、無形固定資産に含めて表示しております。	6. 連結調整勘定は、金額が127百万円と少額なため、無形固定資産に含めて表示しております。
7. 保証債務	7. 保証債務
(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。	(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。
宮城ネットワーク(株) 1,930百万円	宮城ネットワーク(株) 1,970百万円
(株)パシフィック 35	(株)パシフィック 45
計 1,965	計 2,016
(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は907百万円であります。	(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は910百万円であります。
(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。	(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。
カメイ・シンガポールPTE.LTD. 39百万円 (368千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 1百万円 (9千米ドル)
(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。
カメイ・シンガポールPTE.LTD. 5百万円 (54千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 77百万円 (638千米ドル)
(有)エヌエス設計 22	(有)エヌエス設計 19
計 28	計 97
8. 手形割引高及び裏書譲渡高	8. 手形割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 16百万円	手形割引高 15百万円
手形裏書譲渡高 101	手形裏書譲渡高 255

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,196株であります。</p> <p>11. 預り保証金 営業取引に係る預り保証金は、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、事実上期限の定めがないため、当連結会計年度末より固定負債の「その他」に含めることにいたしました。 なお、当該預り保証金の金額は当連結会計年度末が20億40百万円、前連結会計年度末が20億1百万円であります。</p>	<p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,204株であります。</p> <p>11.</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損180百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,115</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	11,485百万円	賞与引当金繰入額	1,020	退職給付費用	3,053	役員退職慰労引当金繰入額	110	広告宣伝及び販売促進費	8,115	貸倒引当金繰入額	343	施設賃借料	6,770	減価償却費	3,309	<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損72百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,153百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,019</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 過年度損益修正益は、一部の連結子会社の借入金利息等の発生主義の適用による修正額であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	12,153百万円	賞与引当金繰入額	989	退職給付費用	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	124	広告宣伝及び販売促進費	8,019	貸倒引当金繰入額	463	施設賃借料	6,987	減価償却費	3,357
給料手当	11,485百万円																																
賞与引当金繰入額	1,020																																
退職給付費用	3,053																																
役員退職慰労引当金繰入額	110																																
広告宣伝及び販売促進費	8,115																																
貸倒引当金繰入額	343																																
施設賃借料	6,770																																
減価償却費	3,309																																
給料手当	12,153百万円																																
賞与引当金繰入額	989																																
退職給付費用	3,609																																
役員退職慰労引当金繰入額	124																																
広告宣伝及び販売促進費	8,019																																
貸倒引当金繰入額	463																																
施設賃借料	6,987																																
減価償却費	3,357																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,804百万円	現金及び預金勘定 16,756百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,214	預入期間が3か月を超える定期預金 2,318
現金及び現金同等物 <u>16,590</u>	現金及び現金同等物 <u>14,438</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券の時価等)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,716	6,499	2,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,716	6,499	2,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,013	775	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,013	775	237
合計		4,729	7,275	2,545

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
144	12	11

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,747
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	11	-	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	505	1,096	590
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	505	1,096	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,831	3,309	522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15	14	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	45	42	2
	小計	3,891	3,366	524
合計		4,397	4,462	65

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	売却原価	売却額	売却損益
社債	1,909	1,909	-
売却の理由	債券の発行者の信用状態の悪化により売却したものであります。		

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
136	22	21

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,769
割引金融債 他	11

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）
 （単位：百万円、単位未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	9	16	-	-
2. その他				
投資信託	-	2	-	-
合計	9	19	-	-

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社につきましては、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付をもって退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。

また、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、独自に厚生年金基金を設立し、退職金のすべてを移行しているほか、仙台トヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

なお、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	11,524
(2) 年金資産	4,538
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	6,986
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,079
(5) 未認識数理計算上の差異	2,367
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	139
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	3,399

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産555百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 当社及び国内連結子会社4社は、退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、相当する退職給付引当金残高を全額取り崩しております。制度改定に伴い翌連結会計年度に支払う予定の退職金要支給額は、流動負債の「その他」に計上しております。

4. 仙台コカ・コーラボトリング㈱は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該決算の日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、34億33百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1,065
(2) 利息費用	836
(3) 期待運用収益(減算)	324
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	248
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	462
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,346
(7) 臨時に支払った割増退職金等	109
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	74
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	122
(10)退職給付制度改定に伴う損失	2,414
(11)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	824
退職給付費用合計	4,605

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
3. 一部の連結子会社で退職金制度を改定したため、過去勤務債務の費用処理額392百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として9～10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	9～10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社は、連合してカメイ厚生年金基金を設立し、退職金の一部を厚生年金基金に移行しております。

また、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、独自に厚生年金基金を設立し、退職金のすべてを移行しているほか、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	43,225
(2) 年金資産	18,669
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	24,555
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,670
(5) 未認識数理計算上の差異	13,942
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(注)3.	1,074
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,016
(8) 前払年金費用 (注)5.	2
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	8,018

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産925百万円があります。

3. 当連結会計年度において、カメイ厚生年金基金を構成している当社及び一部の連結子会社で、「予定利率の変更等」の規約改正を行ったため過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 前払年金費用については、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	1,405
(2) 利息費用	1,111
(3) 期待運用収益(減算)	505
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	358
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	479
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,467
(7) 臨時に支払った割増退職金等	300
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	98
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	3,757

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

3. 一部の連結子会社で退職金制度を改定したため、過去勤務債務の費用処理額458百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として9～10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	9～10年

(注) 1. 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 36百万円	未払事業税 62百万円
共済会等留保金 112	共済会等留保金 115
貸倒引当金 292	貸倒引当金 93
賞与引当金 543	賞与引当金 435
役員退職慰労引当金 576	役員退職慰労引当金 640
退職給付引当金 1,256	退職給付引当金 2,979
自販機改造損失引当金 199	投資有価証券 855
未払退職金 432	課税合併差益 116
投資有価証券 745	繰越欠損金 1,267
課税合併差益 116	その他有価証券評価差額金 211
繰越欠損金 2,963	その他 463
その他有価証券評価差額金 95	繰延税金資産小計 7,244
その他 375	評価性引当額 1,065
繰延税金資産小計 7,748	繰延税金資産合計 6,179
評価性引当額 811	繰延税金負債
繰延税金資産合計 6,937	特別償却準備金 10
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 238
その他有価証券評価差額金 1,122	連結上の土地評価差額 297
連結上の土地評価差額 297	繰延税金負債合計 546
その他 84	繰延税金資産純額 5,632
繰延税金負債合計 1,504	再評価に係る繰延税金負債
繰延税金資産純額 5,432	土地再評価差額金 1,017
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金 1,009	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,523百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,031百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,024	固定資産 - 繰延税金資産 4,730
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 115	固定負債 - 繰延税金負債 129

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>清算会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">57.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	3.9	欠損会社の税効果	8.1	清算会社の税効果	57.6	連結調整勘定償却額	0.7	持分法利益	4.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>解散会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98.2</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が33百万円それぞれ減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	6.5	欠損会社の税効果	33.8	解散会社の税効果	2.0	連結調整勘定償却額	1.4	持分法利益	8.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2
法定実効税率	41.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																														
住民税均等割	3.9																																														
欠損会社の税効果	8.1																																														
清算会社の税効果	57.6																																														
連結調整勘定償却額	0.7																																														
持分法利益	4.9																																														
その他	4.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																														
法定実効税率	41.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割	6.5																																														
欠損会社の税効果	33.8																																														
解散会社の税効果	2.0																																														
連結調整勘定償却額	1.4																																														
持分法利益	8.4																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9																																														
その他	1.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2																																														

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造 販売事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備機 器販売及び 工事業	その他 の業 事	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	289,197	108,881	38,684	34,918	10,303	481,985	-	481,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	981	68	1,781	24	9,516	12,373	(12,373)	-
計	290,178	108,950	40,466	34,942	19,820	494,358	(12,373)	481,985
営業費用	284,943	109,553	38,978	34,754	19,034	487,265	(9,554)	477,710
営業利益又は営業損失()	5,234	602	1,487	188	786	7,093	(2,818)	4,275
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	69,081	43,613	38,479	9,898	23,525	184,599	8,882	193,481
減価償却費	1,448	1,522	572	43	1,650	5,238	133	5,371
資本的支出	1,054	598	379	33	1,771	3,837	50	3,887

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造 販売事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備機 器販売及び 工事業	その他 の業 事	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	298,405	112,284	40,781	35,078	9,037	495,587	-	495,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	53	1,333	172	10,069	12,647	(12,647)	-
計	299,423	112,337	42,115	35,251	19,106	508,234	(12,647)	495,587
営業費用	296,214	112,203	40,804	35,042	18,868	503,133	(10,055)	493,077
営業利益	3,209	134	1,311	208	238	5,101	(2,591)	2,509
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	75,956	45,119	39,749	11,730	22,357	194,914	7,211	202,126
減価償却費	1,480	1,793	620	43	1,482	5,420	44	5,465
資本的支出	2,121	659	225	24	1,193	4,223	381	4,604

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業として石油製品・L P ガス販売事業、酒類食品製造販売事業、自動車販売事業並びに建設資材・住宅設備機器販売及び工事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
石油製品・L P ガス販売事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
酒類食品製造販売事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
自動車販売事業	乗用車、貨物車
建設資材・住宅設備機器販売及び工事業	セメント、生コン、鋼材、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
その他の事業	スポーツ用品、雑貨、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,902百万円

前連結会計年度 2,647百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び金銭の信託）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 15,071百万円

前連結会計年度 12,789百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 追加情報

当連結会計年度

記載すべき事項はありません。

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントの次の項目が増減しております。

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造 販売事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備機 器販売及び 工事業	その他の 事業	消去又は 全社
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業費用	54	6	3	11	6	14
営業損益	54	6	3	11	6	14

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名譽会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接4.6%	-	-	運営資金等の 寄付	86	-	-
				当社代表取締役名譽会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	7	-	-
				当社代表取締役名譽会長		-	-	土地の賃借	1	未払費用	0
役員	土井嘉光	-	-	当社監査役 ㈱典文社 代表取締役 社長	なし	-	-	印刷物の発注	52	未払金	0

(注) 1 . 上記の(財)カメイ社会教育振興財団、(財)亀井記念財団及び㈱典文社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 . 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成 7 年 3 月20日及び平成10年 4 月24日並びに平成16年 2 月27日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成15年 4 月25日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

㈱典文社は印刷業であり、印刷物の発注は一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切捨）

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役会長 (財)カメイ 社会教育振 興財団 理事長	被所有 直接4.6%	-	-	運営資金等の 寄付	31	-	-
				当社代表取締役会長 (財)亀井記 念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	7	-	-
				当社代表取締役会長 社会福祉法 人やすらぎ 会 理事長		-	-	建設資金の寄 付	230	未払金	112
				当社代表取締役会長		-	-	土地の賃借	1	未払費用	0
役員	土井嘉光	-	-	当社監査役 ㈱典文社 代表取締役 社長	なし	-	-	印刷物の発注	31	未払金	0

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団、(財)亀井記念財団、社会福祉法人やすらぎ会及び㈱典文社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成7年3月20日及び平成13年7月30日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成14年5月27日の取締役会において承認されております。

社会福祉法人やすらぎ会への寄付は、同法人よりの寄付要請により、社会福祉法人宮城県共同募金会を通じ寄付したものであります。

なお、この取引は平成14年4月26日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

㈱典文社は印刷業であり、印刷物の発注は一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,613円 74銭	1株当たり純資産額 1,526円 67銭
1株当たり当期純利益金額 59円 65銭	1株当たり当期純損失金額 10円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,544円 73銭 1株当たり当期純利益金額 51円 36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47円 10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,343	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(104)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,239	403
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,551	37,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比
酒類食品製造販売事業	15,536	18,986	81.8%
合計	15,536	18,986	81.8

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比
石油製品・L P ガス販売事業	266,268	278,785	95.5%
酒類食品製造販売事業	67,484	66,714	101.2
自動車販売事業	31,181	32,014	97.4
建設資材・住宅設備機器販売 及び工事業	32,507	32,589	99.7
合計	397,441	410,103	96.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比
石油製品・L P ガス販売事業	289,197	298,405	96.9%
酒類食品製造販売事業	108,881	112,284	97.0
自動車販売事業	38,684	40,781	94.9
建設資材・住宅設備機器販売 及び工事業	34,918	35,078	99.5
その他の事業	10,303	9,037	114.0
合計	481,985	495,587	97.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。